

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		ハビネス	公表日		令和 7年 5月 30日	
環境・体制整備		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	0		子どもたちの安全面に配慮しながら運営している。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の数配置は適切であるか。	0	5	求人について常に本社とやり取り行なっている。	職員配置等は満たしているが、子どもたち一人ひとりの療育のために今後も継続して求人掲載など人数確保に努める。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構成された環境になっているか。また、事業所の設備等は、療育の特性に即し、バリアフリー化や情報伝達等、障壁上の配慮が適切にされているか。	5	0	生活空間をバリアフリー化したり、玩具なども収納する際に視覚的に分かりやすくするための工夫を行なっている。	より視覚的に分かりやすくするための工夫を行なっていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5	0		
業務改善	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や廊下を使用することが認められる環境になっているか。	5	0	個別活動や学習に取り組みるような個別の部屋を設けている。	
	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参加しているか。	5	0	始業前と終業後に毎日ミーティングで振り返りを行なっている。	より良い療育が出来るようこれから毎日振り返りを行なっていく。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	0	保護者からいただいた意見へ真摯に受け止め、業務改善に努めている。	今後も継続して業務改善に努めていく。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	0	毎月ミーティングを行い、業務改善に努めている。	今後も継続して業務改善に努めていく。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	3	外部講師を招いて業務改善を行なっている。	今後も定期的に外部講師を招いて業務改善に努めていく。
適切な支援の提供	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	0	定期的に事業所内研修や外部講師を招いて研修を行い、資質向上に努めている。	今後も職員全員が研修に参加し、資質向上を心がけていく。
	11	適切な支援プログラムが作成、公表されているか。	5	0		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等ディサービス計画を作成しているか。	5	0		
	13	放課後等ディサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5	0	支援会議で情報共有・共通理解を図り、検討している。	今後もこどもと保護者のニーズに寄り添った支援体制や計画書の作成を行なっていく。
	14	放課後等ディサービス計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5	0		
関係機関や保護者との連携	15	こどもの活動行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察などをも含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	0		
	16	放課後等ディサービス計画には、放課後等ディサービスガイドラインの「放課後等ディサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	0		今後も計画した子ども一人ひとりの支援内容に沿った療育を進めていく。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	0	チームで活動内容や活動の流れ、役割分担など立案している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5	0	季節や文化を盛り込めながら活動プログラムが固定化しないよう努めている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等ディサービス計画を作成し、支援が行われているか。	5	0		
関係機関や保護者との連携	20	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせを行い、その日行われた支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	0		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、見つけた点等を共有しているか。	5	0		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5	0	日々の記録を基に検証・改善に努めている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等ディサービス計画の見直し必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5	0		
	24	放課後等ディサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	5	0		
関係機関や保護者との連携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5	0		
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参加しているか。	5	0		
	27	地域の保健、医療（生活医や協力医療機関等）、障害福祉、教育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	0		
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、通塾調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	5	0		
	29	就学前に利用していた保育園や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	5	0		
関係機関や保護者との連携	30	学校を卒業し、放課後等ディサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供等する等しているか。	5			対象児童がいない。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	5			児童発達支援センターから専門的な助言などをいただく機会を設けている。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	5			放課後児童クラブや児童館、他の放課後等ディサービスと一緒に活動・交流する機会がないため、今後計画していく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5			積極的に参加できるように努める。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	5		LINEや連絡帳や宿原連絡を行い、児童の状況確認や課題についての情報共有を行っている。	
関係機関や保護者との連携	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5		毎年定期的に講師を招いて保護者向けの研修会を実施している。	今後も保護者向けの研修会の実施に取り組んでいく。
	36	運営規程、支援プログラム、利用書典拠等について丁寧な説明を行っているか。	5			
	37	放課後等ディサービス提供を作成する際には、こどもと保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点も踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5			
	38	「放課後等ディサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等ディサービス計画の同意を得ているか。	5			
	39	家族等からの子育てでの悩み等に対する相談に適切に応じ、相談や必要な助言と支援を行っているか。	5			
関係機関や保護者との連携	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5		毎年定期的に講師を招いて保護者向けの研修会や交流会を実施し、保護者同士の情報交換会を行なっている。	今後も継続して保護者向けの研修を実施しながら、保護者会の開催などへ繋げていくよう努めている。
	41	こどもと保護者からの訴求について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、密着があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5			
	42	定期的に通信等を送付することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5		毎月お便りを保護者へ配布している。また、事業所のHPにブログを掲載し、児童の活動の様子などを掲載して発信を行なっている。	
	43	個人情報取扱いに十分留意しているか。	5		保護者から頂いた情報は取扱いに十分注意しロッカーへ厳重に保管している。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5			
関係機関や保護者との連携	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5			地域交流の一環として、今後検討していく。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3	2	マニュアルを策定、それを基に訓練を行なっている。また、訓練を通して反省点や改善点を話し合い、更新を行なっている。	訓練の内容について今後精査したり、様々な状況を想定した訓練の実施に努めていく。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		BCPを策定し、見直しを行なっている。また、備蓄品の管理やその都度確認を行なっている。	
	48	事前に、監業や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5		監業が必要な児童の保護者へ事前監業を記入して渡している。また、てんかん発作のある児童に際して保護者へたの連絡が出来る体制やてんかん発作が起きた際の対応などの取組も実施している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5		保護者からの事前にアレルギーに関する情報を頂き、対応力強化などの取組も実施している。また、訓練を実施する前へアレルギー対応したり、一食などを見直ししている。	
関係機関や保護者との連携	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な研修を講じる等、安全管理が十分れた中で支援が行われているか。	5		安全計画を基に安全管理に努めている。また、研修を通して職員間で話し合いを行いその研修改善に努めている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		子どもたちの安全確保について日頃から話し合いを行い、その都度保護者へ周知している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		毎日のミーティングで状況や再発防止に向けた話し合いを行い、話し合った内容を記録・保管している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3	2	会社内に設置している、虐待防止委員会が中心となって研修を行っている。	事業所に設置してあるマニュアルへの周知徹底を深めている。
	54	どのような場合にもやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等ディサービス計画に記載しているか。	4	1	身体拘束について保護者へ事前に説明し、同意を得ている。また、その結果を基に児童発達支援計画を作成している。	